

が進められているアジア・ハイウェー計画およびメコン河開発計画に対していっそうの支援が呼びかけられた。またアジア貿易見本市(第1回は本年11月からバンコックで、第2回は1969年テヘランで開催)に対する各国の協力、アジア統計研究所設立の検討、文盲根絶対策などについて討議が行なわれ、それぞれ決議案が採択された。

なお、昨年、イスラエルからエカフェ加盟の申請がなされ懸案となっていたが、同国が直ちに加入申請をすることに固執していないこともあって、当分の間本件の検討を見送ることとなった。

次期第23回総会は明年4月、東京で開催されることとなったが、同総会の開催期が第2回国連貿易開発会議の直前にあたることでもあり、同総会における南北問題をめぐる動きが注目される。

国際金融動向

ポンド相場は引き続き軟調

ポンド相場は2月末に平価割れを示現して以来軟調を続け、4月26日には2.7924ドル(ニューヨーク市場の対ドル直物仲値)と本年の最低を示した。かかるポンド相場の軟調は、①英国の国際収支が意のごとく改善していないこと(「国別動向」参照)、②英国のEEC加盟問題に関連して、英国が加盟前にポンド切下げに踏み切るのではないかとのルーマーがみられること、③米ドルの需給が引き続きひっ迫傾向にあること、等の事情によるものとみられる。

もっとも米ドルの需給ひっ迫による影響は、ポンドにかぎらず欧州通貨全般に及んでおり、その結果欧州主要通貨の対ドル相場は、ほとんどが平価割れ基調を改めていない。

この間ロンドン金相場は、3月上・中旬と軟化、下旬に若干引きもどしたが、4月にはいり、ソ連がカナダからの小麦買付代金を調達するため、大量の金売却(250～275百万ドル)を再開するとの見通しが伝えられたためふたたび反落、下旬には35.12ドル(2月末35.16%ドル、3月末35.15%ドル)程度で推移している。

ユーロ・ダラー取引に新形態

一方、ユーロ・ダラー市場ではドルのひっ迫を反映して金利の上昇傾向(3ヵ月物、3月央以降 $5\frac{1}{2}\sim 6\%$ 、2～3月央 $5\frac{1}{8}\sim 5\frac{3}{8}\%$)が目立っているが、最近ユーロ・ダラー市場と米国フェデラル・ファンド市場との間に週末を利用した短期の資金取引が目立ち注目されている。これは、米系銀行が国内金融市場の引締まりに伴うフェデラル・ファンドの総量の減少と金利の上昇傾向に対処して、ユーロ・ダラーを準備預金の積立資金に

充当しようとするものである。その取引は、米系銀行が在欧支店を通じ木曜日に翌日物ユーロ・ダラーを取り入れて本店に回金し、その決済を交換所経由で行なう方法を取り、その結果米系銀行としては、取入れ資金を1日分の金利負担により金・土・日曜日の3日間運用することが可能となるわけである。

かかる動きが目立ってくるにつれ、木曜日の翌日物ユーロ・ダラー金利が急騰(15%に達するものもあるといわれる)しているが、これをねらって貸し手側も、手元余裕金のほかかなりの保有「金」を現売先買(翌日買いもどしが通常)することによって積極的に貸し応ずる態度を示しているといわれる。金相場が最近週央に高い傾向を示しているのも、一つには上記取引の影響によるものとみられる。

欧州資本市場のひっ迫続く

欧州資本市場はいぜん需給ひっ迫を脱せず、目先き回復の見通しも立っていない。これは、最近まで大量の債券発行が続いたことを主因とするもので、金利水準は国債利回りで $6\frac{1}{2}\sim 7\%$ (ロンドン)、 $7\frac{1}{2}\sim 7\frac{3}{4}\%$ (フランクフルト)、社債利回りで $7\frac{1}{4}\sim 7\frac{3}{4}\%$ (ロンドン、フランクフルトでは最近社債の発行はない)と上昇傾向にある。かかる情勢から最近次のような新しい動きが目立ってきた。

①社債の発行難から増資にシフトする向きがみられること、たとえば英国 Rolls-Royce 社は21百万ポンドの社債発行計画($7\frac{1}{4}\%$ 、25年、99)を最近変更し、社債発行予定額の半分を増資にシフトさせた。②表面金利、発行価格の変更を避けつつ金利上昇の実勢を反映させるため、償還時にプレミアムを付する動きがみられること。たとえば西ドイツでは、バイエルン州債(180百万マルク)等に101ないし $101\frac{1}{2}$ と $1\sim 1\frac{1}{2}$ のプレミアムが付されている。

また外債市場をみると、米国のガイド・ライン政策、米系企業の起債ラッシュを背景に、市況の悪化は著しく、金利水準の上昇($6\frac{1}{2}\sim 7\%$ 、たとえば3月央のニュージーランド国債は6.87%)が目立っている。米系企業の欧州市場での起債額は、本年1～3月間に2.5億ドル、本年中には7～9億ドル(65年3.5億ドル)にも達すると見込まれている。とくに最近では新たに米系銀行(Banker's Trust Co.)が在欧子会社を通じて25百万ドルの転換金融債—convertible capital notes—の発行を計画する動きもみられる。

もっとも、こうした外債市況の悪化に伴い、最近米系起債者のなかに起債中止(Chrysler社、Joy Manufacturing社、3月下旬)や表面金利の引上げ(W. R. Grace 社 $4\frac{1}{2}\rightarrow 5\%$ 、4月上旬)期間短縮(Continental Oil 社、期間5年物 prommissory notes の形式)を行なうものが出始めており、また現状打開策としてなんらかの起債調整が必要だという声(ドイッチェ・バンクのクレップス重役、S. G. Warburg & Co. の Warburg 氏)が強まってきた。とくに Warburg 氏は西欧諸国の中央銀行ないしはBISによる起債調整委員会の創設を提唱している点で注目され、今後かなりの影響を呼ぶものとみられる。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

景気の過熱化傾向続く

米国経済は、このところ一部に過熱化—服気配が散見されるものの、依然として拡大基調が続いている。まず生産についてみると、生産指数(1957～59=100、季節調整済み)は3月中152.9と